

【2019 年第 12 号】

香港 2019 年施政方針を公表

張 小萍 CHEUNG SIU PING, PEGGY

アジア法人営業統括部
アドバイザー室

T +852-2821-3782

E PEGGY_SP_CHEUNG@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.

(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

2019 年 10 月 25 日

2019 年 10 月 16 日、香港特別行政区の林鄭月娥行政長官（キャリー・ラム、以下「林鄭長官」）は就任後 3 度目の施政方針演説を行った。今回の施政方針演説では、「香港を大切にし、共に我が家を築く」をテーマに、住宅・土地政策に重点を置くほか、民生の改善と多元的な経済発展を強調する方針を表明した。本稿では、その内容について簡単に紹介したい。

1. 施政方針演説の概要

林鄭長官は、施政方針演説の冒頭で慎重に言葉を選びながら、「逃亡犯条例」改正案を発端とする抗議活動による社会の不安定性について言及し、政府が香港の法治制度や法に基づく自由の表現を保障し、「一国二制度」を堅守する立場を表明した。

また、住宅事情が現在香港社会が直面する最も深刻な市民生活問題であり、社会的不満の根源であるとの見解を述べ、今回の施政報告でも住宅、土地を主軸とする多くの短期・長期的措置が盛り込まれた。具体的な政策としては、短期的には、市場価額より安い「居屋」や「綠置居」などの公営分譲住宅の供給を拡大、長期的には土地回収条例の活用や土地埋立計画を通じた土地供給の増加等を打ち出した。

香港経済は、米中貿易摩擦激化の影響を受け、今年上半期の経済成長率が 0.5%と前年同期の 4.1%を大きく下回ったが、下半期はさらに抗議活動により観光や小売業が低迷したことから、通年の経済成長率は 1%未満と、2009 年の景気低迷以来の最低値に留まると予測されている（前年度は 3%）。こうした経済状況の下、この数か月間で政府は中小企業と市民を対象に、法人・個人所得税の全額免除¹及び公設物件の賃料半減²などの負担軽減策、企業による海外市場開拓を促す専用基金（BUD ファンド）の増額などの市場開拓支援策を打ち出してきたが、今回の施政報告は、それらの施策を改善し、経済及び業界の最新状況と提案を取り入れ、更なる支援策を追加で打ち出す方針を明示した。

社会・民生においては、昨年の施政報告の方針に従い、引き続き教育、医療などの面において一連の市民生活を改善する措置を施すほか、交通分野での新たな施策にも注目できる。

以下、施政方針の主要項目について説明する。

¹ 2 万香港ドルを上限に 100%免除（2018/19 課税年度）

² 公有地の短期賃料や公設市場のテナント、政府産業署が貸出す飲料店・小売店物件などの賃料を 6 か月間半減

2. 主な内容

分野		政策の概要(一部抜粋)
土地	土地回収条例の活用	<ul style="list-style-type: none"> 新界の粉嶺北及び古洞北、洪水橋、元朗南のニュータウンを中心に、今後約700ヘクタールの土地を回収、うち約400ヘクタールは5年以内に回収予定 「土地回収条例」に基づき、上記の土地に加え、公営住宅(分譲、賃貸)建設にむけて、以下450ヘクタールを超える私有地を回収 <ol style="list-style-type: none"> ① 個人が保有し、新界地区に開発が見込める遊休地(棕地)³ ② 集合住宅開発として区画化されているが、様々な理由により開発計画がされていない公営住宅開発に適した私有地 ③ 茶果嶺村や牛池灣村など市区に位置する木造の仮設建築物(広東語で「寮屋区」)のある私有地
	土地共有先導計画の確定	<ul style="list-style-type: none"> 「土地共有先導計画」⁴の詳細を公布し、2020年年始より申請を受付する予定。先導計画のパイロット期間は3年、150Haの土地面積に対する開発が上限 政府は、開発対象土地で増加した延床面積の7割を公営住宅向けに使用
	屯門西沿岸部の発展再計画	<ul style="list-style-type: none"> 屯門西沿岸部の再開発計画として、龍鼓灘に220ヘクタールの埋立地、及び屯門西沿岸220ヘクタールの開発にむけた調査費用を確保
	ランタオ人工島開発計画	<ul style="list-style-type: none"> 「ランタオ人工島開発計画」⁵に対する市民の訴求を反映させるため、専門家と若者が参加できる交流プラットフォームを構築し、人口島の開発に関するデザイン、土地使途、持続的発展に関する提案を受け入れる
	公共施設用地の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設やコミュニティ施設等の建設用に確保された、政府が所有する総面積300ヘクタールの土地活用について見直し、住宅及び公共施設が一体となった多目的施設の開発について検討 非政府組織が保有する低層ビルの再開発を促し、複合施設や、短期居住施設、高齢者住宅など住宅の導入を支援
住宅	公営賃貸住宅	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年での公営住宅と私営住宅の割合を、6対4から7対3に調整 公営住宅の入居を長期間待機する申請者を対象とした短期居住施設を増築。予算を20億香港ドルから50億香港ドルに引き上げ、今後3年で1万戸を提供 房委会(香港の住宅公社)が保有する工業ビルの公営住宅への改築・利用を検討 市場価格の2割の価格販売で、現時点で売却可能となる賃貸公営住宅42,000戸の売却を促進 公務員宿舎地域の再建。地権回収と宿舎再建により、現在の約5倍となる住宅面積を提供
	公営分譲住宅	<ul style="list-style-type: none"> 2020年に12,000戸の公営分譲住宅(居屋)と対象者向けに販売される低価住宅(広東語で「綠置居」⁶)を供給(2018年に8,600戸を供給) 中古公営分譲住宅販売制度(広東語で「白居二」⁷)の定期的実施、販売可能な中古住宅を増加(2019年に3000戸を提供)
	初回購入者にむけ住宅	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の初回購入者向けローン規制を緩和、住宅ローン保険計画の借入金比率上

³ 政府の統計によると、現在新界地区に開発が可能とみられる遊休地が総計450Haあり。政府は、まず既存のインフラに接近する160Haを調査し、公営住宅の建設に適しているかを研究

⁴ 2018年施政報告では、デベロッパーが新界に保有する土地1,000Haの開拓計画。デベロッパーの土地開発を政府の開発計画と統合し、基礎施設、周辺環境建設とともに、土地開発の加速を目指す

⁵ 2018年施政報告で打ち出した計画。初期段階にランタオ島東部にある「交椅洲」と「喜靈洲」周辺の海域で埋立てを行い複数の人工島を形成して約1,700haの土地を創出する計画。2025年に埋立て工事を着工、最終的に26万から40万戸の住宅(内7割が公営住宅)の供給を目指す

⁶ 「綠表置居計画」の略称。公営賃貸住宅の居住人を対象に、公営分譲住宅を通常より低い価額で販売し、入居可能な公営賃貸住宅増やすスキーム

⁷ 分譲公営住宅(居屋)の購入申請には条件を満たす申請人(白表抽選者)がランドプレミアムを支払わなくても中古の分譲公営住宅を購入できる制度

		<p>限を引上げ⁸、住宅ローン支払能力があるが頭金を準備できない購入者を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 九龍東・觀塘近くのアンダーソンロードに2回目となる低価格住宅提供スキーム（広東語で「首置上車盤」⁹）プロジェクトを推進し、「サンドイッチ世代」の初回住宅購入者に1,000戸の「首置」住宅を提供 ● 市区重建局の都市再開発プロジェクトに「首置上車盤」の建設と提供を促す
経済	企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ● BUD ファンド¹⁰と SME ファンド¹¹にそれぞれ HKD10 億を投入、企業あたりの補助額上限を増額、香港企業による中国本土及び海外における市場開拓を支援 ● 新規ビジネスの立ち上げを目指す個人などに、企業の借入額の90%を政府が保証する新たなローン商品を提供 ● 「中小企業融資担保計画」における信用保証8割の貸付を申請する企業は、6カ月内は利息のみの返済で、元金の返済不要とし、融資コストを低減
	イノベーション・技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 「科技人材入境計画」の適用対象となる科学技術分野及び企業を拡充、域外科学技術人材の導入を促進 ● 「博士専門人材ハブプログラム」と「研究員プログラム」の適用対象をR&Dを行うすべての企業に拡大し、本土テクノロジー人材の育成を促進
	物流	<ul style="list-style-type: none"> ● 適格船舶リース事業者及び航空機リース管理会社に対する優遇税制の立法作業を開始し、香港を船舶リースセンターとして発展させる
	一帯一路・粵港澳大湾区	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国本土企業と「一帯一路」沿線国で共同プロモーションを行う ● 中国が海外に設けた経済協力区で事業展開を希望する香港企業に対し、中国本土企業と同等の奨励策を適用できるよう中国政府へ要請 ● 深セン湾チェックポイントを24時間運用へ変更 ● 外国人が香港経由で広東省に立ち寄る際に利用できる「144時間便利ビザ」措置を最適化
社会民生	市民の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼稚園、小学校、中学校の生徒に年間2,500香港ドルの学習手当を支給 ● 交通費補助手当の上限を月間300香港ドルから400香港ドルまで引き上げ
	交通運輸	<ul style="list-style-type: none"> ● 東涌線延伸、屯門南延伸、北環線の3本の新規鉄道路線¹²について詳細計画と設計作業を進め、早期着工を推進 ● 「屯門－チェックラプコック連絡路」¹³、「將軍澳－藍田トンネル」¹⁴、「青嶼幹線」と「將軍澳トンネル」など4つのトンネル・道路の通行料を無料化
	環境保護	<ul style="list-style-type: none"> ● HKD20億を投入し、電気自動車の充電施設を一般住宅の駐車場へ普及させる ● 公共ミニバスの電動自転車化試験計画を進め、環境に配慮した船舶の離島フェリーへの導入を支援
	医療	<ul style="list-style-type: none"> ● 將軍澳に香港初の漢方専門病院と政府漢方薬検査センターを建設し、60万香港ドルを補助、18カ所の漢方教育・研究センターにおいて漢方治療サービスを提供 ● 学校でのワクチン接種プログラムの適用対象を幼稚園児や保育園児まで拡大し、妊婦を百日咳ワクチンの接種対象に設定

⁸ 政府系公的融資機関、香港按証保険有限公司が提供する住宅ローン保険。金融機関の債権回収リスクを軽減し、住宅購入者が住宅ローンを借りやすくする制度。従来住宅価格が400万香港ドル以下の場合に限り、物件価格の9割の借入を認めていたが、これを800万香港ドルまで引き上げ。また、1,000万香港ドルの物件の融資上限も、5割から8割に変更

⁹ 2017年施政報告で打ち出した方針で、住宅購入が困難とされる公営分譲住宅の購入資格を満たさない「サンドイッチ世代層」の初回住宅購入者向けに、市場価格よりも低価額で住宅を提供

¹⁰ Fund on Branding, Upgrading and Domestic Sales の略称。香港未上場企業を対象し、ブランディング、技術、設備等のアップグレード、中国大陸とASEAN各国での販路拡大のために設立されたファンドで、企業あたりの補助額上限は400万香港ドル

¹¹ SME Export Marketing Fund の略称。海外輸出を行っている香港中小企業のマーケティング活動を補助するファンドで、企業あたりの補助額上限は80万香港ドル

¹² 東涌線延伸は既存東涌線の東涌駅から西に1.5kmを延伸し新たな駅を設置する。屯門南延伸は既存西鉄線の屯門駅から約2.4kmを延伸し、屯門南まで結ぶ。北環線は既存西鉄線の錦上路駅から東鉄線落馬洲支線に増設される古洞駅を結ぶ

¹³ 屯門と香港国際空港を結ぶ海上橋・海底トンネルで、2020年末開通予定。香港空港と外部を連結する「青嶼幹線」の代替路線として機能をするほか、新界西北からランタオ島・チェックラプコックまでの交通利便性を高める

¹⁴ 將軍澳と藍田を連結するトンネルで、2021年末に開通予定。「將軍澳－藍田トンネル」は「將軍澳トンネル」の交通負担を軽減し、將軍澳（西貢）から東九龍・香港島まで交通時間を短縮し、利便性を高める

3. まとめ

今回の施政方針は、220以上の措置を盛り込んだ内容で発表されたが、社会混乱による準備期間不足のため、内容は前年より大幅に減少した¹⁵。しかしながら、政府が市民の不満の根源でもあり最も関心を寄せると認識する住宅・土地問題についてはほぼ内容の半分を割いて作成されている。

香港総商会や香港中華廠商聯合会などの経済団体は、一連の土地・住宅政策を歓迎し、厳しい社会状況の中で政府が土地・住宅など民生問題に焦点を当てることを歓迎したが、暴力を阻止し社会秩序を取り戻すのが最も重要だと指摘した。一方で、親中派を含む各政党からは、施政方針が「非常に保守的で融通がきかなく、足元の社会混乱を解消する具体的な戦略がない」、「社会の根深い問題に触れていない」、「住宅措置で政治問題を解決すべきではない」と厳しく評価された。

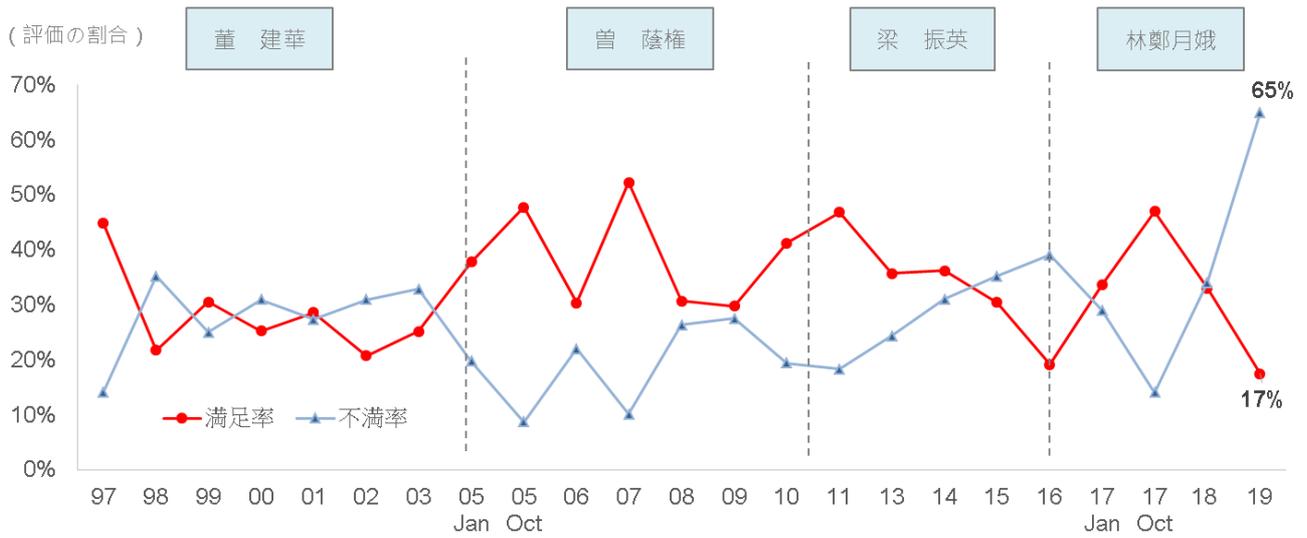
また、施政方針発表後、香港民意研究所(元香港大学民意研究計画)は679名の香港市民を対象に、第1回のアンケート調査を実施した(アンケート結果は次ページを参照)が、「非常に満足」または「満足」と回答した割合は全体の17%(前年、33%)、「不満」は65%(前年、34%)と、1997年の香港返還以降、最も低い数字を記録し、政府の方針が市民に支持されていないことを反映する結果となった。

林鄭長官は、施政方針演説後の記者会見において、今回の施政方針の内容は数か月続く社会混乱に対する政府の回答ではない、としたうえで、市民が最も注目する住宅・土地問題を起点に、新たな施策を打ち出しながら、市民のコンセンサスを得ていきたいと述べた。住宅・土地問題は香港の根深い課題であり、政府が今後土地不足解消をどのように着実に進めていくのかが注目され、低迷する経済に対する施策にも引き続き留意していく必要がある。また、対外的には、社会混乱の沈静化後、関連機構や経済団体等とのプロモーションを強化し、海外からの信頼を取り戻す決意を表明しており、数か月間の混乱により一部失われつつある香港のレピュテーションを今後如何に向上していくのかに期待したい。

以上

¹⁵ 施政方針の広東語版資料は、全24ページと、前年の85ページと比べ大幅に減少

【グラフ】歴代行政長官の施政方針演説の満足度に関するアンケート調査



(出所) 香港民意研究所

(注) 2005年と2017年は行政長官が交代したため、アンケート調査を2度実施

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。

Copyright 2019. MUFG Bank, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.